

事務事業名		統計調査員確保対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	統計係	担当課長名	大木 聡		
	施策	3 市政情報の共有と広聴活動の充実						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 広報活動の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業単独事業・国県補助事業	国県補助事業					
	3461	1	2	5	1	統計調査員確保対策事業	任意的事業・義務的事業	義務的事業					
							実施方法	直営					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S49 年度～ 年度		根拠法令 条例等	国統計調査員確保対策事業実施要綱	事業分類	広報・広聴・啓発事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
法定受託事務である統計調査を実施するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者を登録するとともに、その資質の向上を図ることを目的とした研修等に参加する。 また、登録調査員同士の意思の疎通、親睦を図るため、交流事業を実施する。 この補助事業は、調査員を確保するのに困難な5万人以上の市町が行なうこととされている。						①新規調査員の募集【ホームページ(通年)、広報(9月1日号・3月1日号)】 ②親睦交流事業の実施(10月) ③登録調査員視察研修の参加(11月) ④報償品の配布(12月、活動調査員・125名)							
		活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)				
		新規登録調査員数		人	25	19	30	10	10				
		登録取消調査員数		人	7	6	10	10	10				
		中央研修・県登録調査員研修会参加者数(定員有)		人	10	6	15	5	5				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
①市民 ②登録調査員		対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)				
		市民		人	123,182	122,582	121,522	121,522	121,522				
		登録調査員数		人	216	229	249	249	249				
		交流事業参加者数(1回当り)		人	40	38	40	40	40				
目的													
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
国の補助基準では、平成21年経済センサス一基礎調査の調査区数(191調査区)に2分の1を乗じて得た数(95人)の調査員を常時確保する必要がある。(平成21年度までは、事業所・企業統計調査の278調査区による)						成果指標							
		登録調査員数/市民		%	0.18	0.19	0.20	0.20	0.20				
		登録調査員数/常時必要調査員数(96人)		%	155.40	238.54	259.38	259.38	259.38				
		親睦交流事業参加者数/登録調査員数		%	18.52	16.59	16.06	16.06	16.06				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)													
行政が保有している統計情報を市民と共有する。						上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
						佐野市ホームページ「統計情報」閲覧件数		件	2,412	2,087	2,500	2,500	2,500

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	43	43	43	43	43			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	3	20						
	事業費計(A)	千円	46	63	43	43	43			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	46	報償物資費	63	報償物資費	125	消耗品費	22
							通信運搬費	21	消耗品費	22
						通信運搬費	21	通信運搬費	21	
人件費	人	2	2	3	2	2				
	のべ業務時間	時間	300	200	300	200	200			
	人件費計(B)	千円	1,167	788	1,182	788	788			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,213	851	1,225	831	831			

事務事業名	佐野市統計資料発行事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	統計係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年4月1日より、統計調査員の確保を目的した国統計調査員確保対策事業委託要綱と栃木県統計調査員確保対策事業実施要領(平成17年度廃止)を受けて開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年4月1日より施行された個人情報保護法やプライバシー意識の高まりにより、統計調査に対する抵抗感が増し、調査が困難になってきている。住民から苦情を言われたり、調査を拒否されることもあるため、登録調査員になってもらえる人材が少なくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	調査の規模により必要とする調査員数が異なるため、登録調査員から登録はしたが調査の依頼がないという声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	県の出前講座により統計に関する研修会を実施、調査員確保の必要性を訴えた。広報やホームページを通して、登録調査員の募集を呼びかけている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 常時必要な統計調査員を確保することは、統計調査を円滑に実施し情報を収集するために不可欠であり、最終的には報告書として市民へ情報提供するため、「行政が保有している統計情報を市民と共有する」という結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 統計法に定められた統計調査は、国、地用公共団体が各種の施策、事業を実施するための基礎的資料となるものであり、その結果は市民生活に大きな影響を及ぼす。このため、調査は高い正確性と個人情報保護の下で実施する必要があり、調査に携わる調査員の確保についても市が責任を持って行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 国要綱、要領に改正がない限り、見直す必要はない。統計調査が対面調査という方法を取る限り、確保対策事業は必要であり、対象と意図は妥当である。
効果 率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 経常統計調査については、常時確保人数は満たしているが、国勢調査等の大規模な全数調査では調査員の数は不足しており、さらに登録調査員を確保する必要がある。また、登録調査員研修会等に参加することで、統計調査に対する関心を持っていただく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平 性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	事業費の削減余地がある	理由・改善案 統計調査員確保対策事業実施要領の改正により、配付を目的とした物品について交付金の対象外となったため報償物資費を削減する。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 統計調査員確保対策事業は優秀な調査員をできるだけ多く確保し、統計調査を効率的かつ効果的に進めるための行政内部の事務事業であるが、結果として総合計画による「市民みんなでつくる夢のあるまちづくり」に貢献するもので、受益者は市民全般となり負担を求める余地はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
統計調査員の確保なくしては統計調査を実施することはできず、統計調査は毎年行われており登録調査員の登録取消しもあることから、常に確保に努める必要がある。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) おおむね必要な統計調査員の確保はできているが、今後は高齢による辞退も見込まれるため、登録調査員等からの推薦・紹介などを活用し、幅広い調査員の確保に努める。また、大量退職による団塊の世代の方の登録の斡旋・勧誘(市職員など)を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×		低下		×	×	国勢調査、農林業センサス等の大規模な全数調査以外の調査は、調査員の数が100人以下の調査となり、登録してもすぐに調査の依頼があるわけではないというジレンマがある。
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				